

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	放送大学学園補助	<b>担当部署</b>	生涯学習政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和58年度～	<b>担当課室</b>	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 平林 正吉			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	放送大学学園法第6条第1項	<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	大学教育の機会に対する広範な国民のニーズ等に応えるため、我が国の生涯学習の中核的機関である放送大学における学習環境の充実・整備のために必要な経費の補助を行う。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	職業、年齢、地域を問わず、社会人の多様化する生涯学習ニーズ等に対応するため、放送大学学園に対し、放送大学の学習環境の充実・整備に必要な経費の補助を行う。特に、大学教育の機会が相対的に少ない地域や子育て中の方・有職者・高齢者を含めた人々に対する大学教育の機会の一層の拡大を図る。 ※なお、平成21年度より(独)メディア教育開発センター(NIME)の一部事業を承継している。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	9,311	9,045	8,815	8,098	7,452
		補正予算	1,635	0	0	0	
		繰越し等 ※1	300	1,274	1,251	0	
	計	11,247	10,319	10,067	8,098	7,452	
	執行額	9,969	8,994	10,065			
執行率(%)	88.6% ※2	87.2% ※3	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	入学者数【大学・大学院】	成果実績	人	52,702	55,392	55,495	56,993
		達成度	%	—	118%	101%	
	科目の理解度【大学】	成果実績	%	79	80	79	80
		達成度	%	99%	100%	99%	
	科目の理解度【大学院】	成果実績	%	85	85	81	85
		達成度	%	100%	100%	95%	
	科目の満足度【大学】	成果実績	%	81	83	83	83
		達成度	%	98%	100%	100%	
	科目の満足度【大学院】	成果実績	%	89	87	83	89
		達成度	%	100%	98%	93%	
	<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度
公開講演会開催数		活動実績 (当初見込み)	回	353	374 (—)	444 (—)	— (—)
		放送授業科目数	活動実績 (当初見込み)	科目	344 (344)	332 (332)	335 (335)
<b>単位当たりコスト</b>	【学生一人当たりコスト】		(単位当たりコスト) =(年度あたり費用)×(国庫補助負担率)÷(学生数) =13,654,446千円×0.626÷86,319人 =99千円/人  <b>【参考】</b> (年度あたり費用) =(学園の維持管理等に要する経費を除いた学生に係る経費) =(教育研究費11,304,100千円)+(放送事業費2,350,346千円) =13,654,446千円  (国庫補助負担率) =(文部科学省補助額10,114,119千円)÷(放送大学学園総事業費16,164,188千円) =62.6%  ※文部科学省補助額には、国立大学法人施設との合算による東京文京学習センター施設の整備費等の繰越し(1,251,380千円)を含む  (学生数) =(学部在籍者数80,768人)+(大学院在籍者数5,551人) =86,319人(全科履修生、選科履修生、科目履修生、特別聴講学生、修士全科生、修士選科生、修士科目生の合計)				
	9.9万円/人 ※23年度執行額にて算出 ※費目ごとの国庫支出額は国庫補助負担率をかけることで、国費投入金額を概算している。		算出根拠				
25年度 内訳 予 算	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	放送大学学園運営費補助金	8,098.2	7,452.2				
	計	8,098.2	7,452.2				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は社会人等の多様化する生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習の中核的機関である放送大学に対し、職業・年齢・地域を問わず、全国の学生がテレビ・ラジオ等を通じて、いつでも誰でも学べる環境の充実・整備のために必要な経費の補助を行うものであることから、国が行う必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、高額な契約案件については原則競争入札を行っている。それ以外の契約案件を随意契約で締結する場合であっても、学内の会計規程に則ったものであるとともに、見積もり合わせ等を行った上で安価な業者と契約している。このため、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めていることから、その水準や受益者との負担関係は妥当であると判断する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	放送大学学園は放送大学学園法に基づく特別な学校法人であり、テレビ・ラジオ等を通じ、広く国民に大学教育を受ける機会を提供している。平成23年10月にはCS放送から世帯普及率が高いBSデジタル放送に移行し、大学教育を受ける機会の一層の拡大を図っている。活動指標である入学者数も増加していることから、国費を投入する必要性は高いと判断する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>特別な学校法人である放送大学学園においては、保有資産、事業実施主体・手法等、組織管理(ガバナンス)の強化について独自に見直しを図っているところであり、これらの動きと連携して、文部科学省としても指導・助言等を行っている。</p> <p>放送大学学園においては、競争性のない随意契約について、可能なものについては順次、競争性のある契約への移行を進めているところであるが、より一層の見直しを図るため、平成22年9月に放送大学学園契約監視委員会を設置し、点検を行っている。当該監視委員会の指摘に基づき、入札参加を取り止めた業者についてはアンケート調査による要因分析を行うとともに、過去に一者応札となった契約案件については、より長期な公告期間を確保することにより競争性を増すための方策を講じている。</p> <p>文部科学省としては、今後とも予算の効率的・効果的な執行の推進を図るため、放送大学学園の様々な取組の成果等の検証を行うとともに、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しつつ、さらなる施策の推進等に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、大学教育の機会に対する広範な国民のニーズ等に応えるため、放送大学学園の整備及び放送大学の運営等に必要な経費を補助する事業であり、事業の効率化及び契約の競争性等の確保の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は、過去の事業仕分けの結果を踏まえ、引き続き保有資産等の見直し、組織管理(ガバナンス)の強化に努めるなど、更なるコスト削減等を図るべきである。また、予算執行に当たっては、競争性のない随意契約及び1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成24年度においては、既存経費の圧縮や入学者の確保に努め、コスト削減・自己収入の拡大を図ってきているとともに、独自に設けた「放送大学学園契約監視委員会」により、1者応札の要因分析・改善策を整理するなど契約の競争性を確保する方策を講じているところである。平成25年度においても、引き続き、自己収入の拡大及び管理的経費の削減による更なる事業の効率化や契約の見直し等を行うことで、経費の圧縮を図り概算要求額に▲392百万円を反映した。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>「放送大学ホームページ」 <a href="http://www.ouj.ac.jp/">http://www.ouj.ac.jp/</a></p> <p>「予算の状況」欄について  ※1 平成21年度計上の繰越しについては、放送大学学園施設の耐震改修工事に係るもの。平成22年度～23年度計上の繰越しについては、国立大学法人施設との合築による東京文京学習センター施設の整備等に係るもの。  ※2 平成21年度に繰越した分を除いた場合の執行率は99.9%  ※3 平成22年度に繰越した分を除いた場合の執行率は99.2%</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0021	平成23年行政事業レビュー	0050

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
<10,065百万円>  
(補助金)

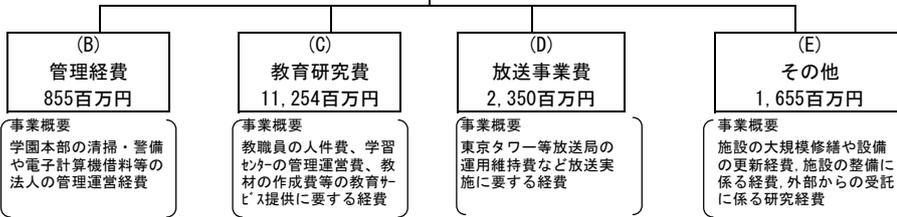
事業概要  
放送大学学園の運営に必要な経費及び放送大学の施設整備に必要な経費について予算措置を行う。

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入（授業料収入等）である。

[ 交付 ]

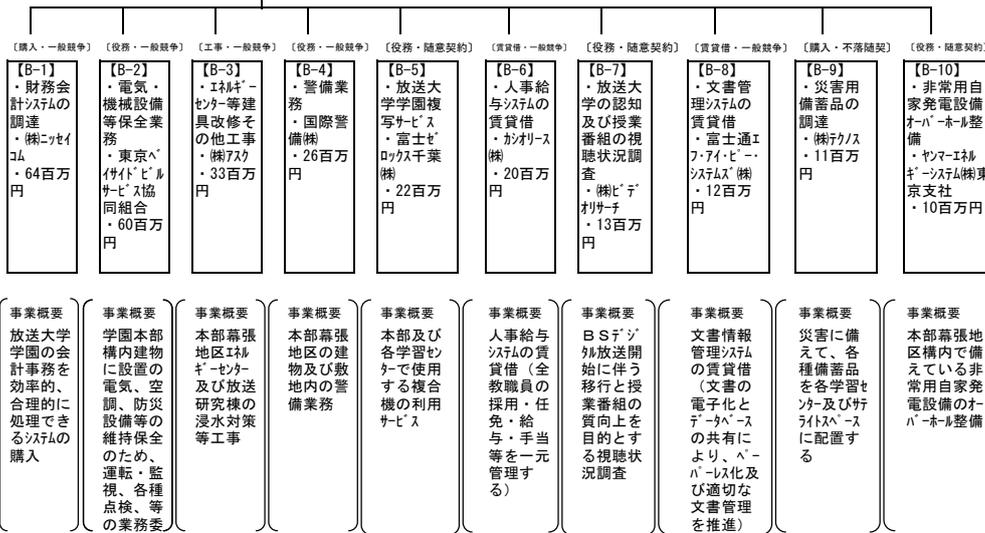
(A)  
放送大学学園  
<16,115百万円>  
(総事業費)

事業概要  
社会人の多様化する生涯学習ニーズ等に対応するため、テレビ・ラジオを中心とする身近な放送メディアを効果的に活用し、大学教育の機会を幅広く国民に提供する。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

(B) 管理経費



(C) 教育研究費

【制作・随意契約】	【購入・随意契約】	【賃貸借・随意契約】	【役務・随意契約】	【購入・随意契約】	【製造・一般競争】	【使用料・随意契約】	【役務・随意契約】	【役務・一般競争】	【共益費・随意契約】
<p>【C-1】 ・放送番組及び補助教材の制作 ・㈱エイチアイテクノロジー ・688百万円</p>	<p>【C-2】 ・印刷教材 ・(財)放送大学教育振興会 ・561百万円</p>	<p>【C-3】 ・情報基盤システムの賃貸借 ・新日鉄ソリューションズ(株) ・199百万円</p>	<p>【C-4】 ・新教務情報システムの基盤構築 ・保守 ・新日鉄ソリューションズ(株) ・199百万円</p>	<p>【C-5】 ・Netlibrary電子図書館の購入 ・㈱紀伊國屋書店千葉営業所 ・111百万円</p>	<p>【C-6】 ・単位認定試験問題等の印刷製造 ・仕分け及び配送 ・蕪友印刷(株) ・101百万円</p>	<p>【C-7】 ・世田谷学習センター土地使用料 ・関東財務局東京財務事務所 ・92百万円</p>	<p>【C-8】 ・印刷教材等梱包業務委託 ・凸版印刷(株) ・53百万円</p>	<p>【C-9】 ・再視聴用放送教材複製業務 ・カセットエンジニアリング(株) ・53百万円</p>	<p>【C-10】 ・埼玉学習センター共益費 ・(財)さいたま市都市整備公社 ・50百万円</p>
<p>事業概要 放送用の授業番組及び補助教材の制作業務</p>	<p>事業概要 学生が使用する印刷教材の買上</p>	<p>事業概要 学生を主対象とするキャンパスネットワークシステムの構築及び教職員を対象とする事務連絡用システムの賃貸借</p>	<p>事業概要 学生の成績・学籍等を管理する教務情報システムの機器の借料、保守及び運用支援</p>	<p>事業概要 学生の学習環境充実を目的として新規タイトルを含め電子図書館を購入</p>	<p>事業概要 単位認定試験問題等の印刷製造業務と仕分け及び配送</p>	<p>事業概要 世田谷学習センターに係る土地使用料</p>	<p>事業概要 学生に対して年間を通じて印刷教材及び各種印刷物を組み合わせて梱包作業を行う</p>	<p>事業概要 放送授業番組を、各学習センターにおいて再視聴するため、ビデオテープやCD等の記録媒体への複製業務</p>	<p>事業概要 さいたま市内の大宮情報文化センター(JACK大宮)に入居している埼玉学習センターの共益費</p>

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

(D) 放送事業費

【使用料・随意契約】	【役務・随意契約】	【賃貸借・随意契約】	【請負・随意契約】	【役務・一般競争】	【保証金・随意契約】	【工事・随意契約】	【使用料・随意契約】	【役務・随意契約】	【役務・随意契約】
<p>【D-1】 ・東京タワー(アナログ)使用料 ・日本電波塔(株) ・204百万円</p>	<p>【D-2】 ・テレビジョン放送及びラジオ放送の番組運行・保守業務 ・㈱エイチアイテクノロジー ・193百万円</p>	<p>【D-3】 ・BSデジタル放送サービス ・衛星放送衛星システム ・190百万円</p>	<p>【D-4】 ・衛星デジタル放送サービス ・スカパー-JSAT(株) ・146百万円</p>	<p>【D-5】 ・製作スタジオにおけるテレビ番組等制作技術業務等 ・㈱エイチアイテクノロジー ・136百万円</p>	<p>【D-6】 ・新BSデジタル放送サービス保証金 ・衛星放送衛星システム ・119百万円</p>	<p>【D-7】 ・東京送信所アナログ送信機室改修工事 ・㈱竹中工務店東京本店 ・93百万円</p>	<p>【D-8】 ・東京タワー(地上デジタル)使用料 ・日本電波塔(株) ・91百万円</p>	<p>【D-9】 ・地上デジタル放送主調整装置補修 ・㈱東芝社会インフラシステム社 ・50百万円</p>	<p>【D-10】 ・番組情報管理業務委託 ・スカパー-JSAT(株) ・50百万円</p>
<p>事業概要 東京タワーのアナログテレビ及びFMラジオに係るアンテナ塔及び送信機室等の借料</p>	<p>事業概要 放送を送出するための番組運行技術業務及び保守業務委託</p>	<p>事業概要 平成23年10月から開始されるBSデジタル放送に係る各種サービスの提供</p>	<p>事業概要 放送番組を地球局から放送衛星局へ送信し、衛星のトランスポンガを経由した放送サービスの提供</p>	<p>事業概要 番組制作時のスタジオにおける技術オペレーター及び設備保守業務委託</p>	<p>事業概要 平成23年10月から開始されるBSデジタル放送に係る各種サービスの提供に対する保証金</p>	<p>事業概要 平成23年7月に終了するアナログ放送に係る東京送信所内の送信機室の改修工事</p>	<p>事業概要 東京タワーの地上デジタルテレビに係るアンテナ塔及び送信機室等の借料</p>	<p>事業概要 地上デジタル放送主調整装置の動作状態を維持し異常発生を未然に防ぐための消耗品交換</p>	<p>事業概要 デジタル放送による番組検索システム又はテレビ番組ガイド誌による番組情報の告知のためのシステム運用の業務委託</p>

(E) その他

【E-1】 〔工事・一般競争〕	【E-2】 〔購入・随意契約〕	【E-3】 〔工事・一般競争〕	【E-4】 〔工事・一般競争〕	【E-5】 〔購入・随意契約〕	【E-6】 〔工事・一般競争〕	【E-7】 〔購入・随意契約〕	【E-8】 〔工事・一般競争〕	【E-9】 〔工事・一般競争〕	【E-10】 〔工事・一般競争〕
<p>・新東京文京学習センター棟新営工事 ・鹿島建設株 ・814百万円</p>	<p>・BSデジタル放送設備導入第二次整備 ・㈱東芝社会インフラシステム社 ・297百万円</p>	<p>・新東京文京学習センター棟新営電気設備工事 ・北陸電気工事㈱東京支店 ・201百万円</p>	<p>・新東京文京学習センター棟新営機械設備工事 ・三機工業株 ・168百万円</p>	<p>・BSデジタル放送設備導入第二次整備 ・パナソニックシステムソリューションズジャパン株 ・64百万円</p>	<p>・グランド舗装等災害復旧工事 ・日本体育施設㈱千葉営業所 ・23百万円</p>	<p>・BSデジタル放送用擬似同期化装置整備 ・日本電気株 ・21百万円</p>	<p>・構内周回道路舗装等災害復旧工事 ・藤木園緑化土木株 ・15百万円</p>	<p>・若葉会館廃棄物保管庫等災害復旧工事 ・松本建設株 ・14百万円</p>	<p>・神奈川学習センター改修工事（Ⅲ期） ・㈱建装社 ・13百万円</p>
<p>事業概要 筑波大学と共同で整備する放送大学東京学習センターの新営工事</p>	<p>事業概要 平成23年10月に放送開始のBSデジタル放送設備の第二次整備</p>	<p>事業概要 筑波大学と共同で整備する放送大学東京学習センターの電気設備工事</p>	<p>事業概要 筑波大学と共同で整備する放送大学東京学習センターの機械設備工事</p>	<p>事業概要 平成23年10月に放送開始のBSデジタル放送設備の第二次整備</p>	<p>事業概要 震災の液状化などにより使用できなくなったグランドの復旧工事</p>	<p>事業概要 BSデジタル放送において送信設備と放送用回線との間に合わせるための整備</p>	<p>事業概要 震災の液状化などにより破損した構内周回道路舗装等の復旧工事</p>	<p>事業概要 震災の影響により破損した若葉会館廃棄物保管庫等の復旧工事</p>	<p>事業概要 神奈川学習センターの改修工事</p>

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.放送大学学園			D.放送事業費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
教育研究費	学生・教職員の教育研究に要する経費	11,254	庁費	東京7-等放送局の運用維持費等	2,090
放送事業費	放送の実施に要する経費	2,350	職員給与費	放送部職員に対する人件費	238
管理経費	法人の管理運営経費	855	賞与引当金繰入	放送部職員に対する人件費	15
その他	施設整備の大規模改修、BSデジタル放送施設の整備等、外部からの委託研究経費	1,655	退職給付引当金繰入	放送部職員に対する人件費	6
			その他	放送設備の検査に関する旅費・放送番組委員会の開催に要する諸謝金等	1
計		16,115	計		2,350
B.管理経費			E.その他		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	学園本部の清掃、警備、電子計算機借料等管理運営に要する経費	727	施設整備費	国立大学法人施設との合築による東京文京学習センター施設の整備費、BSデジタル放送施設の整備	1,579
役員給与費	役員に対する人件費	84	受託研究等事業費	外部からの委託による受託研究経費	32
旅費	本部、学習センター間の連絡旅費及び赴任旅費等	20	特別修繕費	学習センターの大規模修繕経費等	45
賞与引当金繰入	役員に対する人件費	7			
諸謝金	顧問税理士への委嘱謝金等	7			
退職給付引当金繰入	役員に対する人件費	5			
その他	消費税等公租公課、面接授業中止にかかる学生への補てん金等	5			
計		855	計		1,655
C.教育研究費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	試験問題作成費、学習センターの管理運営費、印刷教材の購入費等	7,188			
教職員給与費	教職員に対する人件費	3,443			
賞与引当金繰入	教職員に対する人件費	181			
旅費	学習センターでの面接授業実施旅費、放送教材作成のための国内取材旅費等	175			
諸謝金	試験問題の作成・採点謝金等	98			
退職給付引当金繰入	教職員に対する人件費	90			
寄附交付金	外部資金による教育研究に要する経費	72			
その他	基金の運用益を原資とした教育研究用設備の整備充実及び維持等に要する経費・放送大学教育振興基金へ繰入	7			
計		11,254	計		

B-1.株式会社ニッセイコム			B-6.カンオリース株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入	財務会計システムの調達	64	賃貸借	人事給与システムの賃貸借	20
計		64	計		20
B-2.東京ベイサイドビルサービス協同組合			B-7.株式会社ビテオリサーチ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	電気・機械設備等保全業務	60	役務	放送大学の認知及び授業番組の視聴状況調査	13
計		60	計		13
B-3.株式会社アスク			B-8.富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	エネルギーセンター等建具改修その他工事	33	賃貸借	文書管理システムの賃貸借	12
計		33	計		12
B-4.国際警備株式会社			B-9.株式会社テクス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	警備業務	26	購入	災害用備蓄品の調達	11
計		26	計		11
B-5.富士ゼロックス千葉株式会社			B-10.ヤンマーエネルギーシステム株式会社東京支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	放送大学学園複写サービス	22	役務	非常用自家発電設備オーバーホール整備	10
計		22	計		10

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

C-1.(株)エヌエイチケイエデュケーショナル			C-6.蔦友印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作	放送番組及び補助教材の制作	688	製造	単位認定試験問題等の印刷製造、仕分け及び配送	101
計		688	計		101
C-2.(財)放送大学教育振興会			C-7.関東財務局東京財務事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入	印刷教材買上	561	使用料	世田谷学習センター土地使用料	92
計		561	計		92
C-3.新日鉄ソリューションズ(株)			C-8.凸版印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	情報基盤システムの賃貸借	199	役務	印刷教材物等梱包業務委託	53
計		199	計		53
C-4.新日鉄ソリューションズ(株)			C-9.カセットエン지니어リング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	新教務情報システムの基盤構築・保守	199	役務	再視聴用放送教材複製業務	53
計		199	計		53
C-5.(株)紀伊國屋書店千葉営業所			C-10.(財)さいたま市都市整備公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入	Netlibrary電子図書の購入	111	共益費	埼玉学習センター共益費	50
計		111	計		50

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

D-1.日本電波塔(株)			D-6.(株)放送衛星システム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	東京タワー(アナログ)使用料	204	保証金	新BSデジタル放送サービス保証金	119
計		204	計		119
D-2.(株)エヌエイチケイメディアテクノロジー			D-7.(株)竹中工務店東京本店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	テレビジョン放送及びラジオ放送の番組運行・保守業務	193	工事	東京送信所アナログ送信機室改修工事	93
計		193	計		93
D-3.(株)放送衛星システム			D-8.日本電波塔(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	BSデジタル放送サービス	190	使用料	東京タワー(地上デジタル)使用料	91
計		190	計		91
D-4.スカパ°-JSAT(株)			D-9.(株)東芝社会インフラシステム社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	衛星デジタル多チャンネル放送サービス	146	役務	地上デジタル放送の主調整装置補修	50
計		146	計		50
D-5.(株)エヌエイチケイメディアテクノロジー			D-10.スカパ°-JSAT(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	制作スタジオにおけるテレビ番組等制作技術業務等	136	役務	番組情報管理業務委託	50
計		136	計		50

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

E-1.鹿島建設(株)			E-6.日本体育施設(株)千葉営業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	新東京文京学習センター棟新営工事	814	工事	グラウンド舗装等災害復旧工事	23
計		814	計		23
E-2.(株)東芝社会インフラシステム社			E-7.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入	BSデジタル放送設備導入第二次整備	297	購入	BSデジタル放送用疑似同期化装置整備	21
計		297	計		21
E-3.北陸電気工事(株)東京支店			E-8.藤木園緑化土木(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	新東京文京学習センター棟新営電気設備工事	201	工事	構内周回道路舗装等災害復旧工事	15
計		201	計		15
E-4.(株)三機工業(株)			E-9.松本建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	新東京文京学習センター棟新営機械設備工事	168	工事	若葉会館廃棄物保管庫等災害復旧工事	14
計		168	計		14
E-5.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			E-10.(株)建装社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入	BSデジタルデータ放送設備導入第二次整備	64	工事	神奈川学習センター改修工事(Ⅲ期)	13
計		64	計		13

## 支出先上位10者リスト

### B. 管理経費

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッセイコム	財務会計システムの調達	64	1	99.9%
2	東京ベイサイトビルサービス協同組合	電気・機械設備等保全業務	60	1	98.3%
3	(株)アスク	エネルギーセンター等建具改修その他工事	33	3	76.1%
4	国際警備(株)	警備業務	26	1	100.0%
5	富士ゼロックス千葉(株)	放送大学学園複写サービス	22	随意契約	—
6	カシオリース(株)	人事給与システムの賃貸借	20	1	87.5%
7	(株)ビテオリサーチ	放送大学の認知及び授業番組の視聴状況調査	13	随意契約	—
8	富士通エフ・アイ・ピー・システムズ(株)	文書管理システムの賃貸借	12	1	99.9%
9	(株)テクノス	災害用備蓄品の調達	11	1	99.6%
10	ヤンマーエネルギーシステム(株)東京支社	非常用自家発電設備オーバーホール整備	10	随意契約	—

### C. 教育研究費

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌエイチケイエデュケーショナル	放送番組及び補助教材の制作	688	随意契約	—
2	(財)放送大学教育振興会	印刷教材買上	561	随意契約	—
3	新日鉄ソリューションズ(株)	情報基盤システムの賃貸借	199	随意契約	—
4	新日鉄ソリューションズ(株)	新教務情報システムの基盤構築・保守	199	随意契約	—
5	(株)紀伊國屋書店千葉営業所	NetLibrary電子図書の購入	111	随意契約	—
6	蔦友印刷(株)	単位認定試験問題等の印刷製造、仕分け及び配送	101	2	91.3%
7	関東財務局東京財務事務所	世田谷学習センター土地使用料	92	随意契約	—
8	凸版印刷(株)	印刷教材物等梱包業務委託	53	随意契約	—
9	カセット・エンジニアリング(株)	再視聴用放送教材複製業務	53	2	89.1%
10	(財)さいたま市都市整備公社	埼玉学習センター共益費	50	随意契約	—

D. 放送事業費

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	日本電波塔(株)	東京タワー(アナログ)使用料	204	随意契約	—
2	(株)エヌエイチケイメディアテクノロジー	テレビジョン放送及びラジオ放送の番組運行・保守業務	193	随意契約	—
3	(株)放送衛星システム	BSデジタル放送サービス	190	随意契約	—
4	スカパーJSAT(株)	衛星デジタル多チャンネル放送サービス	146	随意契約	—
5	(株)エヌエイチケイメディアテクノロジー	制作スタジオにおけるテレビ番組等制作技術業務等	136	1	100%
6	(株)放送衛星システム	新BSデジタル放送サービス保証金	119	随意契約	—
7	(株)竹中工務店東京本店	東京送信所アナログ送信機室改修工事	93	随意契約	—
8	日本電波塔(株)	東京タワー(地上デジタル)使用料	91	随意契約	—
9	(株)東芝社会インフラシステム社	地上デジタル放送主調整装置補修	50	随意契約	—
10	スカパーJSAT(株)	番組情報管理業務委託	50	随意契約	—

E. その他

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	新東京文京学習センター棟新営工事	814	9	86.3%
2	(株)東芝社会インフラシステム社	BSデジタル放送設備導入第二次整備	297	随意契約	—
3	北陸電気工事(株)東京支店	新東京文京学習センター棟新営電気設備工事	201	7	87.3%
4	三機工業(株)	新東京文京学習センター棟新営機械設備工事	168	4	74.0%
5	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	BSデジタルデータ放送設備導入第二次整備	64	随意契約	—
6	日本体育施設(株)千葉営業所	グラウンド舗装等災害復旧工事	23	4	90.7%
7	日本電気(株)	BSデジタル放送用擬似同期化装置整備	21	随意契約	—
8	藤木園緑化土木(株)	構内周回道路舗装等災害復旧工事	15	8	62.6%
9	松本建設(株)	若葉会館廃棄物保管庫等災害復旧工事	14	3	91.0%
10	(株)建装社	神奈川学習センター改修工事(Ⅲ期)	13	3	71.0%